

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書(看護学科3年課程)																		
講 座 の 名 称	看護学科 3年課程																	
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)																	
指 定 講 座 番 号	0	8	1	0	0	0	6	—	1	5	1	0	0	2	1	—	4	
講 座 の 創 設 年 月 日	昭和37年4月1日				専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和9年3月31日 まで			過 去 一 年 の 講 座 実 績			入講者数(35 人)			修了者数(34 人)				
訓 練 期 間	36ヶ月							総 訓 練 時 間					3010時間					
1. 教育訓練目標																		
①取得目標とする資格の名称、目標レベル								☒ 業務独占資格・名称独占資格 (看護師) ☐ 職業実践専門課程 () ☐ キャリア形成促進プログラム () ☐ 専門職大学院 () ☐ 職業実践力育成プログラム () ☐ 情報通信技術関係資格 () ☐ 第四次産業革命スキル習得講座 () ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()										
								教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等										
②①に係る資格・試験等の実施機関名称								厚生労働省										
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等								本学に原則3年以上在籍し、履修科目の規定単位を修得し、卒業認定会議を経て卒業を認定されること。かつ保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める科目及び単位を修得すること。										
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況								医療機関 老人福祉施設、介護老人保健施設等の看護職員として活用される										
2. 教育訓練の内容																		
教 科 (カリキュラム)										時間		備 考						
科学的思考の基盤		論理学								30								
		情報リテラシー								15								
人間と生活、社会の理解		文学								15								
		英語								30								
		教育学								30								
		心理学								30								
		社会学								30								
		人間関係論								30								
		ホスピタリティ論								15								
		運動生理学								15								
		哲学								15								
		医療と経済								15								
		倫理学								15								
		芸術								15								
		人体の構造と機能		解剖生理学Ⅰ														30
解剖生理学Ⅱ								30										
解剖生理学Ⅲ								30										
解剖生理学Ⅳ								30										
生化学								30										
病理学								30										
疾病の成り立ちと回復の促進		治療論								30								
		疾病治療論Ⅰ								30								
		疾病治療論Ⅱ								30								
		疾病治療論Ⅲ								30								
		疾病治療論Ⅳ								15								
		疾病治療論Ⅴ								15								
		疾病治療論Ⅵ								15								
		疾病治療論Ⅶ								15								
		臨床検査								15								
		薬理学								30								
		微生物学								30								
		栄養学								30								

教 科 (カリキュラム)		時間	備 考
健康支援と社会保障制度	チーム医療論	30	
	公衆衛生学	15	
	社会保障と社会福祉	30	
	関係法規	15	
	総合保健医療論	15	
基礎看護学	看護学概論	30	
	看護における基本技術	30	
	日常生活援助技術Ⅰ	30	
	日常生活援助技術Ⅱ	30	
	日常生活援助技術Ⅲ	45	
	看護を展開する技術	30	
	ヘルスアセスメントⅠ	30	
	ヘルスアセスメントⅡ	30	
	診療に伴う看護技術Ⅰ	30	
	診療に伴う看護技術Ⅱ	30	
	臨床推論Ⅰ	20	
	臨床推論Ⅱ	20	
地域・在宅看護論	地域・在宅看護論概論	30	
	地域・在宅看護論援助論Ⅰ	15	
	地域・在宅看護論援助論Ⅱ	30	
	地域・在宅看護論援助論Ⅲ	30	
	地域・在宅看護論援助論Ⅳ	30	
成人・老年看護学	成人看護学概論	30	
	老年看護学概論	30	
	成人・老年看護学援助論Ⅰ	30	
	成人・老年看護学援助論Ⅱ	30	
	成人・老年看護学援助論Ⅲ	30	
	成人・老年看護学援助論Ⅳ	30	
	成人・老年看護学援助論Ⅴ	30	
小児看護学	小児看護学概論	30	
	小児看護学援助論Ⅰ	15	
	小児看護学援助論Ⅱ	30	
母性看護学	母性看護学概論	30	
	母性看護学援助論Ⅰ	30	
	母性看護学援助論Ⅱ	30	
精神看護学	精神看護学概論	30	
	精神看護学援助論Ⅰ	30	
	精神看護学援助論Ⅱ	30	
看護の統合と実践	臨床看護の実践	30	
	救急看護	15	
	災害看護・国際看護	30	
	医療安全論	15	
	看護マネジメント	15	
	看護研究	30	
臨地実習	基礎看護学実習Ⅰ	60	
	基礎看護学実習Ⅱ	60	
	基礎看護学実習Ⅲ	90	
	地域・在宅看護論実習Ⅰ	90	
	地域・在宅看護論実習Ⅱ	90	
	成人・老年看護学実習Ⅰ	90	
	成人・老年看護学実習Ⅱ	90	
	成人・老年看護学実習Ⅲ	90	
	小児看護学実習	90	
	母性看護学実習	90	
	精神看護学実習	90	
	統合実習	90	
合 計		3,010 時間	
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）			
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		高等学校若しくは中等教育学校卒業、又はそれと同等以上の学力があると認められるもの	
③その他			

〔特記事項〕

--

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書(看護学科3年課程)					
4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度の修了者数	34	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	35	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	34	人	受験率(③/②)	97.1%	
④ ③のうち合格者数	33	人	合格率(④/③)	97.1%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	29	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2)受講修了者による講座の評価等					
①回答者総数	26	人			
②受講開始時の就業状況等	1 正社員	3	人	②A:就業者計 4人	
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	22	人		
③受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 4人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④受講後の就業形態	1 正社員	22	人	④A:就業者計 22人 ④B:非就業者計 4人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	4	人		
⑤受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	3	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 5人	
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	1	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	18	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 27人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる	1	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	6	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	3	人		
⑦受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	18	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 22人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	3	人		
⑧講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 26人	
	2 おおむね満足	19	人		
	3 どちらとも言えない	4	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・学科においては試験 ・実習科目については実習場における技能確認(評価表に基づく)				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書(看護学科3年課程)					
6. 受講効果の把握方法					
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認める。			
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		ペーパーテスト及び演習			
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率66%(2/3)試験合格その他補講追試は認める。履修科目の規定単位を修得し、卒業認定会議を経て卒業を認定されること。			
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		・技能は、実習での確認及び総合技術演習 ・知識は、学科毎の試験			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		定期面接や実習においての個別指導を行う			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		・看護師国家試験対策は1年時から計画的に実施 (外部模試の活用、外部講師の講義、学内外教員による補講等) ・就職については就職説明会の開催や医療機関パンフレットの閲覧、教員の個別面接等で支援			
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名及び代表者名		茨城県 (代表者名：大井川 和彦)			
住所及び連絡先		茨城県水戸市笠原町978番6 TEL 029-301-3151			
施設名称及び施設長名		茨城県立中央看護専門学校 (施設長：高柳 久美)			
住所及び連絡先		茨城県笠間市鯉淵6528 TEL0296-77-0533			
苦情受付者	氏名 鈴木 剛 所属	事務担当者	氏名 堤 広子 所属	庶務	
連絡先	TEL 0299-77-0533	連絡先	TEL 0299-77-0588		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 542,050 円				
支払い方法	① 一括払		① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		
	② 分割払		5,650 円		
	③ 両方可能		536,400 円		
			第1期 89,400 円 第2期 89,400 円 第3期 89,400 円 第4期 89,400 円 第5期 89,400 円 第6期 89,400 円 (うち、必須教材費 0 円)		
		2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 855,000 円			
		① 任意の教材費(税込額) 395,000 円			
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円			
		③ 施設維持費(税込額) 4,600 円			
		④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 455,400 円			
		3. 総額 (1+2) (税込額) 1,397,050 円			